



国民春闘共闘

第9号

2017年1月17日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

2017春闘 新春いっせい宣伝行動

STOP暴走政治！ 守ろういのちと平和、そして憲法賃金 底上げと雇用の安定、地場産業振興で地域の活性化

国民春闘共闘委員会・全労連は6日、2017年国民春闘のスタートを切る「新春いっせい宣伝行動」を全国各地で行いました。東京春闘共闘と共同で、東京、新宿、池袋の各駅頭をはじめ、霞が関、虎ノ門周辺での早朝宣伝行動には、約300人の仲間が結集し、出勤途上の人に春闘決起を訴え、1万2000個の新春チラシ入りポケットティッシュを配布しました。

労働基準法改悪を阻止

長時間労働の規制・勤務間インターバル規制の実現を

東京駅丸の内北口には、日本医労連、検数労連、福祉保育労、映演労連、千代田春闘共闘などの約50人の仲間が宣伝を行いました。

国民春闘共闘・小田川義和代表幹事（全労連議長）がはじめにマイクを握り、「昨年末に発表されたブラック企業大賞では、10数年間に3人の労働者を過労死に追い込むまでの過酷な労働条件を放置し続けた電通をはじめ、各産業分野のトップ企業など10社が長時間労働やパワハラを放置し続けたことで、ブラック企業大賞の候補としてノミネートされた。8時間労働を基本に、残業時間の上限を法制化し、青天井の残業の根絶をと一緒に声をあげ行動を起こそう」と呼びかけました。一方で、安倍政権が「今国会にさらなる労働時間規制の緩和法案を成立させようとしている。具体的には、『高度プロフェッショナル労働』の導入と『裁量労働制の拡大』による残業代ゼロと過労死促進、ブラック企業免責の制度を導入させようとしている。『働き方改革』『長時間労働の規制』を口にしながら、8時間労働制を空洞化させる労働基準法改悪案を出している」と安倍政権の『働き方改革』を批判。昨年秋の臨時国会に、民進党、共産党、社民党、自由党の野党4党によって、36協定の特別条項の上限設定、就業から始業の間に一定の休息時間を設けるインターバル規制、さらに違法な残業をさせた企業への罰則強化などからなる長時間規制法案が提出



されたことを紹介し、「野党共闘で提出されたこの法案を優先審議しろ、安倍政権による労働基準法改悪法案は撤回しろの声を一緒にあげよう。戦争法廃止のたたかいで前進した野党共闘で、労働者のいのち、雇用、くらしを守る課題でも要求実現の先頭に立ってたたかっていく」と国民春闘共闘・全労連としての決意を述べました。

続いて、日本医労連の三浦宣子書記長が「医療や介護の現場では変形労働時間が導入され、16時間夜勤が蔓延している。さらには、日勤後休む間もなく夜勤に入るなどの実態もある。長時間労働の規制、勤務間インターバル規制の実現は、利用者・患者のいのちを守るうえでも大切。8時間労働でまともに暮らせる賃上げと社会保障の充実でこそ、内需も拡大し経済の好循環も生まれる。」と訴えました。東京春闘共闘会議の井手口行夫事務局長は「実質賃金が5年連続低下した、去年は低下が止まったと言われているが、過去5間で低下して所得を取り戻すのが今年の春闘。企業の意識調査でも、景気回復に必要な政策として、「個人消費の拡大」「所得増加」「将来不安の解消」などが上位3位になっている。賃金の引き上げが景気回復のカギだと多くに企業経営者も分かっている。昨年を上回る賃上げを実現しよう」と発言。福祉保育労の民谷孝則書記次長は、「昨年は保育所不足の問題が争点化した一年だった。その背景に低賃金や過酷な労働実態がある。保育士や介護職員は平均よりも10万円も低い。子どもや高齢者、障害者のいのちと尊厳を守り、生活を支える福祉職場。そこで働く労働者を支える政策の実現を求めて、皆さんと一緒にたたかいたい」と訴えました。地元の千代田区区労協の小林秀治議長は、「貧困と格差が広がり、多国籍大企業だけが儲けを独り占めしていることへの見直しが世界中で広がっているが、安倍政権はアベノミクスにしがみつき、大企業だけが儲かる日本へと変えようとしている。2017年春闘では格差と貧困をなくし、大幅賃上げ、底上げで労働者の生活を改善しよう。千代田春闘も地域から2017年春闘を奮闘したい」と決意を述べました。最後に、全労連女性部から長尾ゆり女性部長（全労連副議長）が「戦後70年あまり『二度と戦争はしない』と誓った平和憲法のもと、『戦争しない国』として世界からも信頼を得てきた日本を戦争をする国へと作りかえようとしている。個人の尊重や健康で文化的な生活を営む権利があるとうたっている憲法を職場やくらしに生かそう。」と訴えました。

最賃の大幅底上げと賃上げ 憲法を職場・くらしに生かそう

新宿駅西口では、手足の先がかじかむような寒さの中、8単産1地域から約50人が参加して宣伝行動を行いました。午前8時から1時間で通勤途中の労働者に春闘チラシの入ったティッシュ1700個を配布しながら、宣伝カーの上から次々弁士が訴えました。

全労連の野村幸裕副議長は、生産性が上がっている一方で、賃金が上がらない状況を変えること、とりわけ中小企業と非正規労働者の賃上げのために大企業中心ではなく公正取引と取り締まる人を増やす必要性、社会保障を充実し安心して生活し消費に回せる社会の実現を訴えました。さら



に、「安倍首相が年頭挨拶で「日本経済を豊かにする、軍事力を増強するために憲法改正すべき」と言っているが、安倍政権のもとで軍事費は5兆円を超え社会保障はどんどん削られて、すでに憲法の平和



主義や基本的人権の尊重、生存権、男女平等など一切合財を否定する政治を進めている」と指摘。「労働者にとって平和とは日々の生活の安定に必要なものであり、仕事自体も平和な社会の発展に役立つからこそできる。人を殺すための仕事など望んでいない」と強調し、憲法諸条項の一つ一つを実現できる政治への転換を求めました。最後に「生活を良くしたい、長時間労働をなくしたい、平和に暮らしたいという願いをかなえる政治の実現を求め、この春闘を安倍政権の暴走を止め、

国民の生活を豊かにする第一歩としよう」と訴えました。

2番目にマイクを握った東京春闘共闘の松森洋一事務局長（東京地評事務局長）は、「世の中ほんとにブラック企業化している」と指摘し、企業への規制が必要だと述べ、「最賃1500円、長時間労働の規制と8時間で生活できる賃金を」「いっしょに賃上げ、労働条件を変え、ブラック企業を許さないたたかいを進めていこう」と訴えるとともに、全労連と東京地評の労働相談を紹介しました。

続いて東京土建の木村潮人常任執行委員が公契約条例推進と最賃全国一律と引き上げについて、生協労連北口明代委員長が貧困格差是正と非正規の均等待遇、新宿区労連矢ヶ部亮一議長が長時間労働の是正と労働組合への加入と春闘への参加を呼びかけました。生協労連北口委員長は「はたらき方実現会議」が年末に打ち出した「同一労働同一賃金」のガイドラインについて、「法的規制もなく、企業に立証責任も負わせていないばかりか、異動や配転の有無による雇用管理区分による差別が正当化される『がっかりな内容だ』」と指摘しました。

全農協労連・黒部清明書記次長は「中小零細で賃上げできるほどの経済状況にはなっておらず力をあわせ声を上げ政治・社会を変えない限り未来はない」と述べ、「私たちは微力だが無力ではない」「職場の実態を見つめなおし力を合わせれば職場も社会も変えられることに自信を持って働きかけていきましょう」と訴えました。

組合に入って団結してたたかおう 労働法制改悪を阻止しよう

池袋駅東口ではJMITU、自交総連、年金者組合、郵政ユニオン、出版労連、東京春闘共闘、豊島区労協など80人を超える仲間が結集し3,000個を超えるチラシ入りティッシュを配布しました。

国民春闘共闘・森田稔代表幹事（東京春闘共闘代表）は、非正規労働者が4割になりました。東洋経済では、「アラフォーの未婚率が3割にも達している。200万円以下になると結婚すらできない。」と報道されています。労働者の100人中80人が労働組合に入っていない、入れない為に自分達の要求が実現できないでいます。東京の最賃は932円ですが、それすら守られていない実態があります。新入社員の女性がパワハラと長時間労働で過労の為に自殺しました。顧客の言うことなら死んでもやり切れと厳し

い労働が強いられてきた電通。皆さんの会社でも、同じような働かされ方が強要されているのではないのでしょうか。春闘の時期だからこそ組合に入って、一緒に健全な生活が行える賃金、社会にしていこうと訴えました。

大谷充出版労連委員長は、すべての労働者の生活を守り人間らしく暮らせる春闘に。「働き方改革」の言葉が飛び交っています。しかし長時間労働について、電通過



労自死の労災認定以降大問題になっています。高橋まつりさんのお母さんのコメントは「働くすべての人の意識が変わって欲しい」と。労働組合の責任も大変重い。長時間深夜労働は電通に限ったことではありません。同一労働同一賃金について、非正規の賃金は正規の6割。最低賃金の上げ幅は以前より大きくなっていますが、諸外国と比べて最低賃金の額は最低と指摘しました。続いて、岩橋祐治全労連副議長がアベノミクスの問題点について触れ「4年経ち生活は良くなったでしょうか。日本経済の二極化で格差と貧困が拡大し年収300万以下の人が4割に。大企業優先で社会保障の大改悪で経済が後退し労働者の賃金が劣化したからです。賃金労働条件を改善させて暮らし・命・雇用を守っていこうではありませんか」と訴えました。自交総連の菊池和彦書記長が「安倍政権は労働者の権利を奪って、残業代を払わず済む個人請負にして労働者の保護を奪おうとしています。力を合わせて、大企業優先で労働者いじめをする安倍政権を変えて行こうではありませんか」と呼びかけました。JMITUの三木陵一副委員長が消費税について触れ「3年間で10%以上跳ね上がりましたが、賃金は5%も下がりて庶民の暮らしはますます苦しくなっています。」「日本人は不当な事があっても怒らないと言われていますが、『①ブラック企業の摘発でただ働きサービス残業を無くす』『②最賃を大幅に引き上げる』労働者が立ち上がりて声を上げよう」と呼びかけました。

東京地評女性センターの鶴見事務局長は、「残業しなくても8時間働けば暮らせる、最賃引上げと社会保障の引き上げで健康に働きたい」が仲間の声だ。女性労働者の6割が非正規で格差が広がり、長時間労働も労働者の責任とされ、過労死しても自己責任の働き方改革はいらないと訴えました。

公務・公共サービスを拡充しよう！長時間過密労働をなくそう！



霞ヶ関では、公務労組連、自治労連、全教、全労連・全国一般の仲間、約50人が結集して宣伝行動を行いました。猿橋均公務労組連絡会議長に続き、全労連・全国一般の室井清副委員長、全教蟹澤昭三委員長、自治労連松繁美和副委員長、全教坂本次男中執、自治労連水谷文中執が大企業の利益のためのアベノミクスや「アベ働き方改革」を批判し、非正規や中小企業、民間、公務などすべての労働者の賃金底上げ、生活改善を訴えました。

また、増員による公務・公共サービスの拡充、長時間・過密

労働を解消するたたかいや、最賃をいまずぐ 1000 円以上、全国一律最賃制の実現をめざす運動への参加を呼びかけました。1 時間の宣伝で 2500 個のチラシ入りティッシュを配布しました。

民間も公務も労働組合に加入して、賃上げ勝ち取ろう

また、虎ノ門周辺では、国公労連、特殊法人労連、全労連公務部会の仲間約 60 人が結集して、宣伝行動を行いました。

全労連民間部会からあいさつに立った建交労の廣瀬書記長は「私たち労働者の賃金引き上げは日本社会全体が求めている。いま、あらゆる産業・分野で人手不足・担い手不足の問題が深刻化しており、霞が関と地方出先機関の公務労働者も同じ課題を抱えている。民間・公務で働く労働者が分け隔てなく、ともに大幅賃上げ、安定した雇用確保、増員確保の実現をめざして 2017 年国民春闘をたたかおう」と呼びかけました。



特殊法人労連竹内議長が「給付型奨学金の創設を述べているのが注目されるが、対象者はあまりに小規模で、諸外国の水準にほど遠いうえ、月額 2~4 万円という金額も不十分。奨学金制度の拡充に向けて運動を繰り広げる」とたたかいを報告しました。国土交通労組の山田中央執行委員が「今後、発生が予想される首都圏直下型地震や、東海地方から九州地方にかけての海溝型の巨大地震に備えるためにも、予算・体制の整備・拡充は待ったなしだ」と訴えました。全司法の中矢中央執行委員長は、「今年で憲法施行 70 周年。安倍首相は憲法改正に意欲を示しているが、いまこそ憲法を守り活かすときだ。2017 年春闘を一緒にたたかい、すべての国民が個人として尊重される社会をつくっていこう」と呼びかけました。全医労の衛藤中央執行委員は、「国立病院と地域医療の存続・拡充の運動と仲間の雇用と生活を守り、笑顔で働き続けられる職場づくり運動を行っている。国民のみなさんが安心して医療を受けられるよう、春闘をがんばる」と医療の現場から決意表明しました。

最後に、国公労連の岡部中央執行委員長が「2017 年春闘で『大幅賃上げを実現し、暮らしに春を呼ぼう！』と新春から立ち上がっている。電通の過労自死事件を契機に長時間労働の問題がクローズアップされ、企業の経営責任が厳しく問われている。働く者の権利である労働組合に加入し、団体交渉と連帯の力で要求を前進することができる。ぜひ、この機会に私たちの運動の輪に参加してほしい。生活改善できる賃上げと安定した雇用、労働条件の改善を実現し、誰もが個人として尊重され、安心して暮らせる社会をめざして国公労連は 2017 年春闘を全力でたたかう」と力強く呼びかけました。